

IV 特別調査事項

1 「取引先金融機関の貸出姿勢」について

2 「賃金の状況」について

1 「取引先金融機関の貸出姿勢」について

- 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度は、全体では85.3%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「厳しくなった」が6.2%で、前年より3.9ポイント減少し5年連続で減少した。また、「緩やかになった」は8.5%で、前年より1.1ポイント増加した。
- 貸出態度が厳しくなったとする理由は、「新規貸出の拒否」(43.3%)が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」(27.8%)、「融資申込額の減額」(25.6%)の順であった。

2 「賃金の状況」について

- 冬季一時金を昨年と比べると、「ほぼ同じ」が50.3%とほぼ半分を占め、「増額した」が16.7%、「減額した」が9.9%であった。また、「支給しない」は22.4%であった。
- 賃金の改定を予定しているか聞いたところ、「賃上げを予定している」とした企業は、26.5%、「賃下げを予定している」のは4.7%であった。また、「予定していない」とした企業は4割を超える43.8%であった。
- 「賃上げを予定している」と回答した企業に、その内容を聞いたところ、「定期昇給」が7割を超える74.5%と最も多く、次いで「ベースアップ」(21.0%)、「一時金」(14.3%)の順であった。

1 「取引先金融機関の貸出姿勢」について

(1) 1年前と比べた、取引先金融機関の貸出態度

「厳しくなった」	6.2%	「ほとんど変わらない」	85.3%
「緩やかになった」	8.5%		

(2) 貸出態度が厳しくなった理由(複数回答)【(1)で「厳しくなった」と回答した企業】

「新規貸出の拒否」	43.3%	「担保・保証条件の厳格化」	27.8%
「融資申込額の減額」	25.6%	「審査期間の長期化」	16.7%
「金利引き上げ」	16.7%	「繰上返済の要求」	8.9%
「条件変更申出の拒否」	8.9%	「その他」	8.9%

2 「賃金の状況」について

(1) 冬期一時金の昨年比

「増額した」	16.7%	「ほぼ同じ」	50.3%
「減額した」	9.9%	「支給しない」	22.4%
「その他」	0.8%		

(2) 賃金改定予定

「賃上げを予定」	26.5%	「賃下げを予定」	4.7%
「予定していない」	43.8%	「未定」	25.0%

(3) 賃上げの内容(複数回答)【(2)で「賃上げを予定」と回答した企業】

「定期昇給」	74.5%	「ベースアップ」	21.0%
「一時金」	14.3%	「その他」	1.5%
「未定」	1.5%		

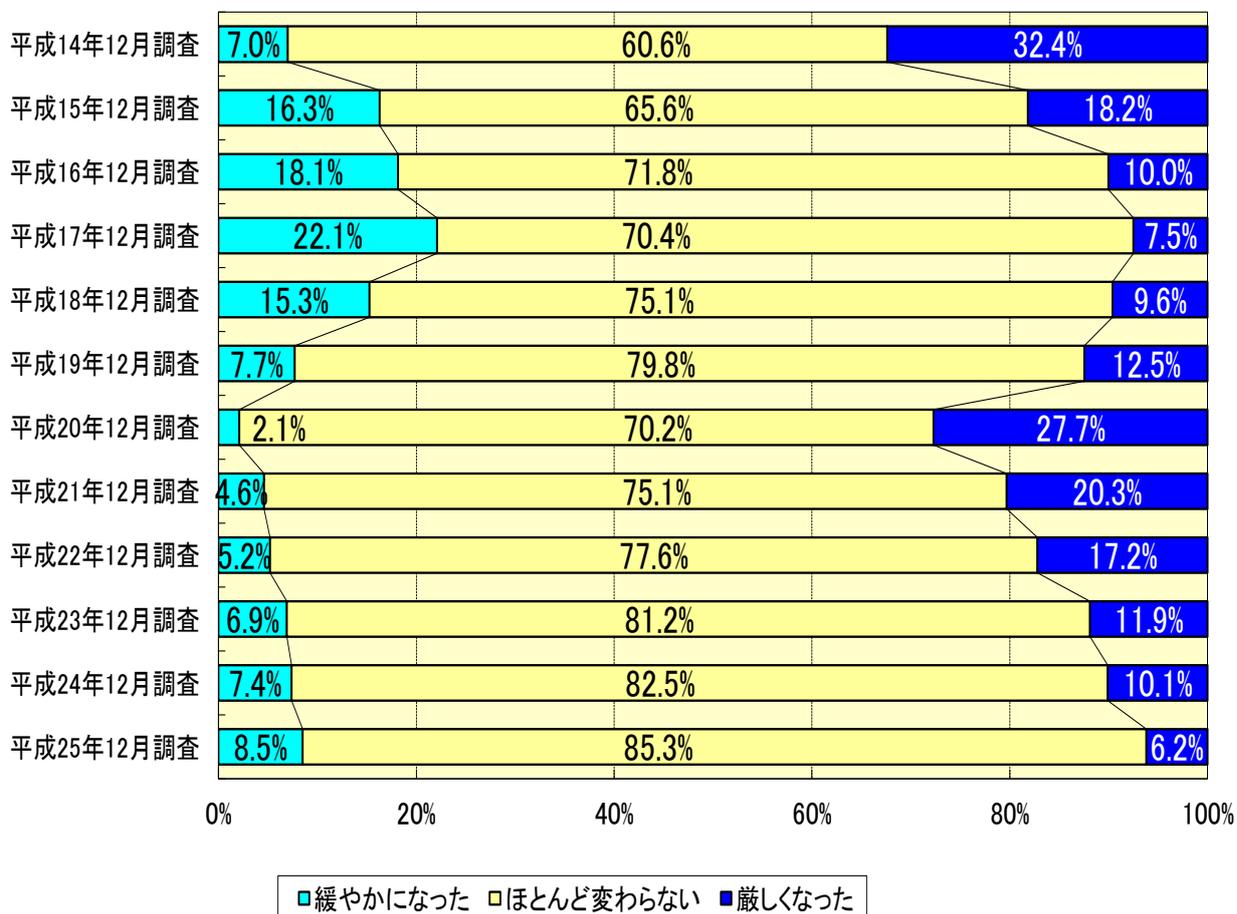
※本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表(P29以下)を参照してください。

1 「取引先金融機関の貸出姿勢」について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度 (集計表P44参照)

全体では、85.3%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「厳しくなった」が6.2%で、前年より3.9ポイント減少し5年連続で前年より減少した。また、「緩やかになった」は8.5%で、前年より1.1ポイント増加した。

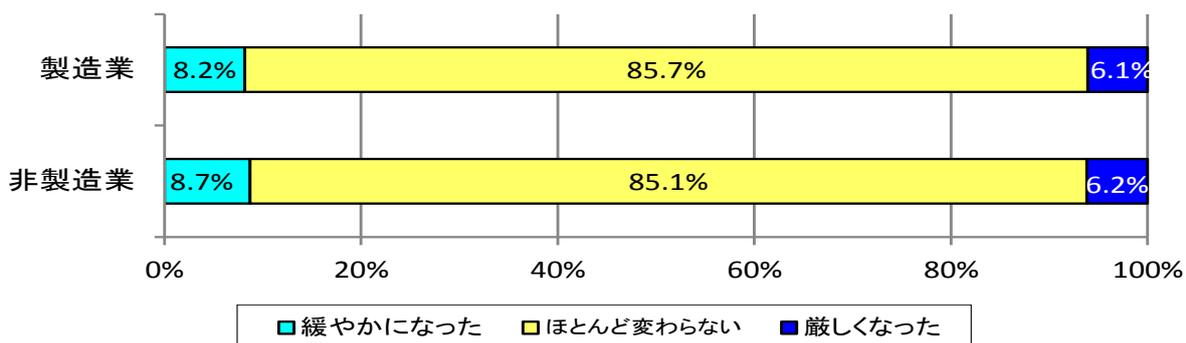
取引先金融機関の貸出態度 (全体)



業種別にみると、「厳しくなった」とする企業の割合は、製造業が6.1%、非製造業が6.2%とほぼ変わらなかった。

また、「緩やかになった」とする企業の割合は、非製造業が8.7%と製造業の8.2%を0.5ポイント上回った。

取引先金融機関の貸出態度 (業種別)

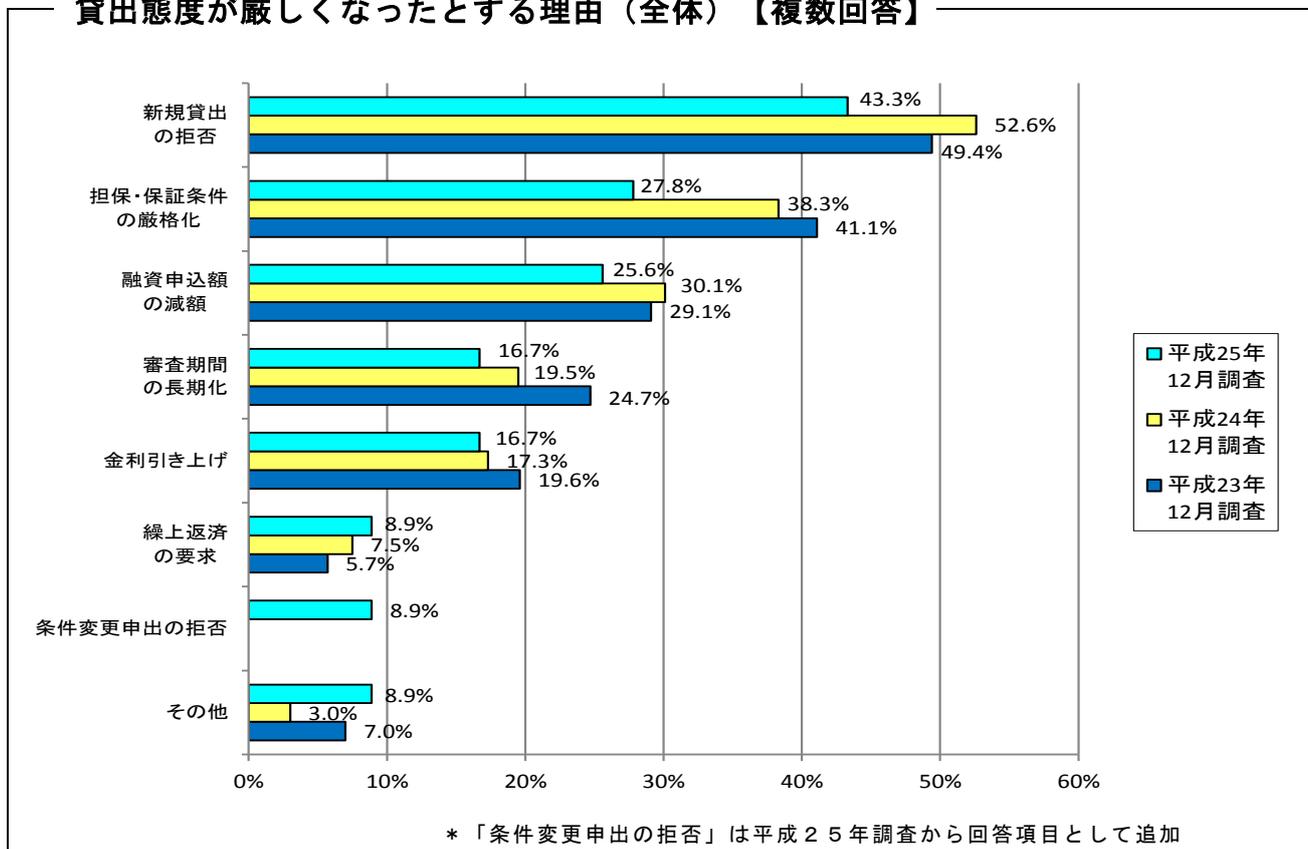


(2) 貸出態度が厳しくなったとする理由【複数回答】 (集計表P45参照)

(1) で、貸出態度が「厳しくなった」と回答した企業に、その理由を聞いたところ、全体では、「新規貸出の拒否」(43.3%)が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」(27.8%)、「融資申込額の減額」(25.6%)の順であった。

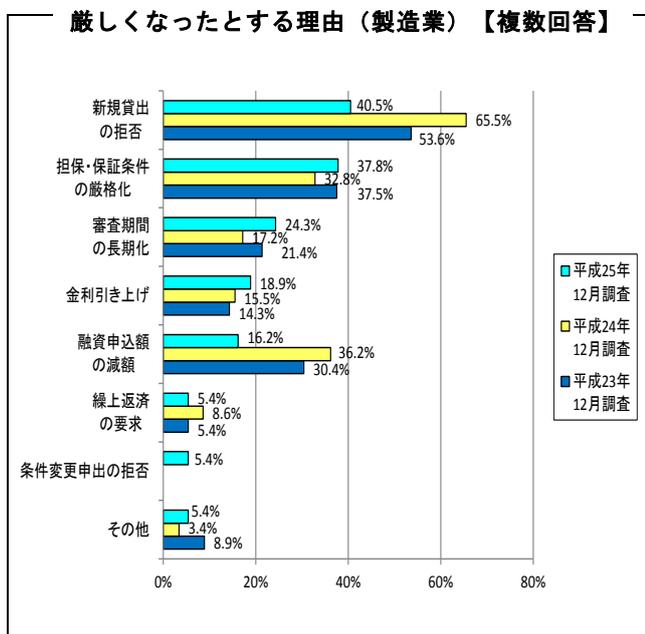
前年との比較では、「繰上返済の要求」(8.9%)が前年より1.4ポイント増加した他は全ての項目で減少した。(「条件変更申出の拒否」、「その他」を除く。)

貸出態度が厳しくなったとする理由(全体)【複数回答】

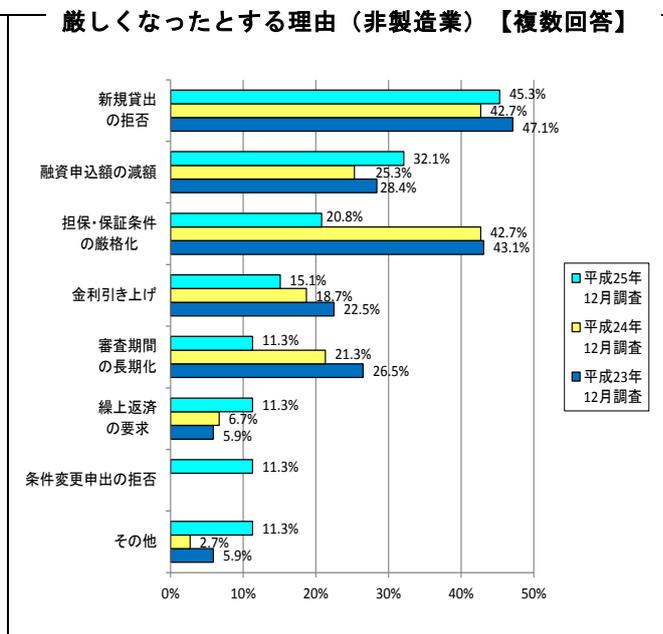


業種別にみると、製造業では「新規貸出の拒否」(40.5%)が最も多かったが、前年より25.0ポイント減少した。次いで「担保・保証条件の厳格化」(37.8%)、「審査期間の長期化」(24.3%)の順であった。また、非製造業では、「新規貸出の拒否」(45.3%)が最も多かったが、前年より2.6ポイント増加した。次いで「融資申込額の減額」(32.1%)、「担保・保証条件の厳格化」(20.8%)の順であった。

厳しくなったとする理由(製造業)【複数回答】



厳しくなったとする理由(非製造業)【複数回答】



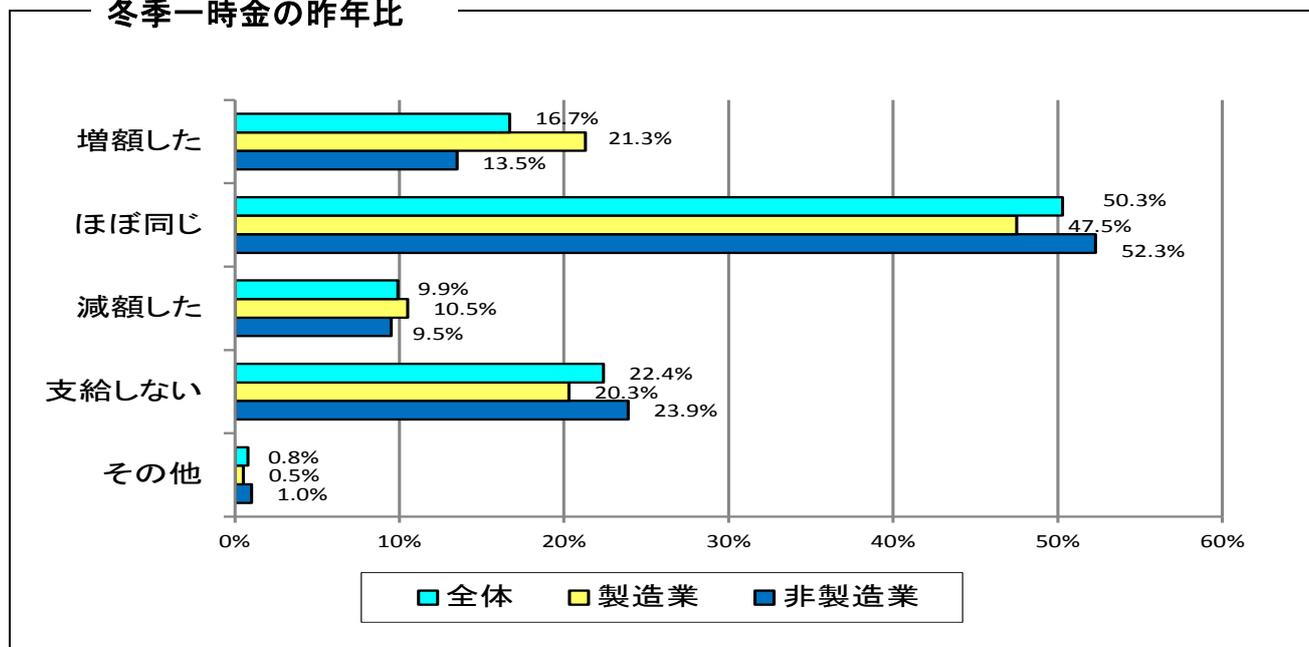
2 「賃金の状況」について（集計表P46参照）

(1) 冬季一時金の昨年比

冬季一時金を昨年と比べると、「ほぼ同じ」が50.3%とほぼ半分を占め、「増額した」が16.7%、「減額した」が9.9%であった。また、「支給しない」は22.4%であった。

業種別にみると、「増額した」は製造業が21.3%と非製造業の13.5%を7.8ポイント上回った。また、「減額した」についても製造業が10.5%と非製造業の9.5%を1.0ポイント上回った。また、「支給しない」については、非製造業が23.9%と製造業の20.3%を3.6ポイント上回った。

冬季一時金の昨年比

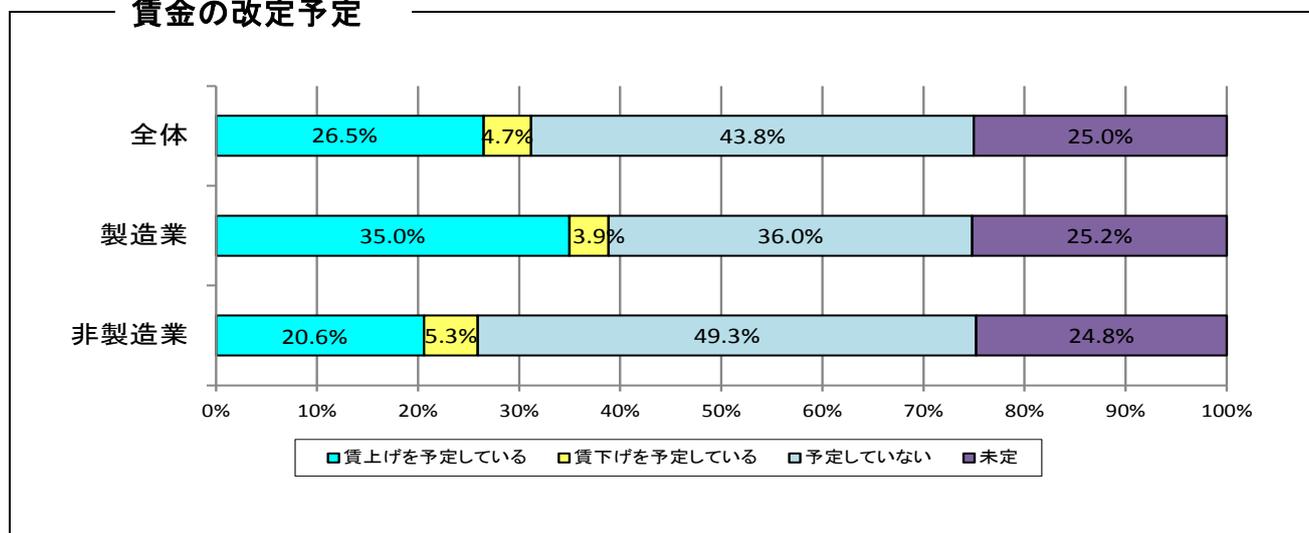


(2) 賃金改定予定

賃金の改定を予定しているか聞いたところ、「賃上げを予定している」とした企業は、26.5%、「賃下げを予定している」のは4.7%であった。また、「予定していない」とした企業は4割を超える43.8%であった。

業種別にみると、「賃上げを予定している」とした企業は、製造業で35.0%と非製造業の20.6%を14.4ポイント上回っている。「賃下げを予定している」とした企業は、非製造業が5.3%と製造業の3.9%を1.4ポイント上回った。また、「予定していない」とする企業は、製造業の36.0%に対して非製造業は49.3%と半分近くを占めた。

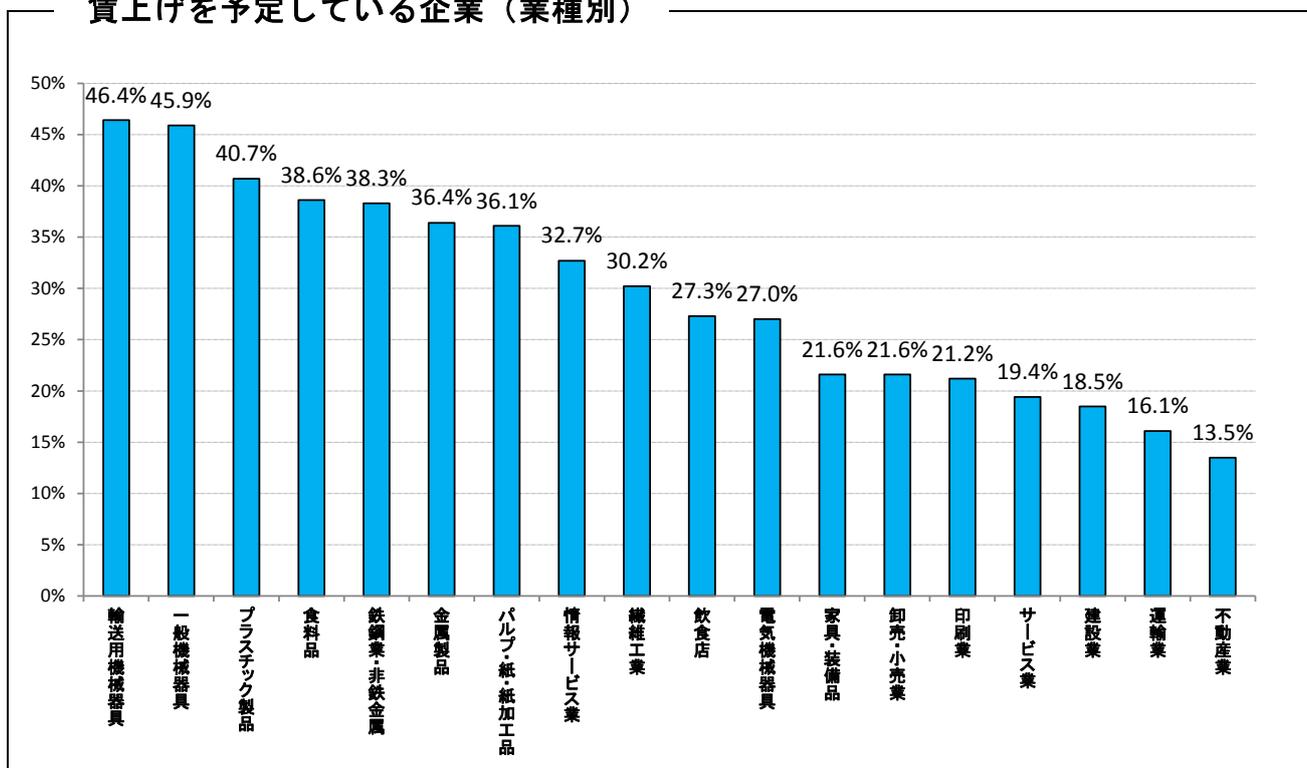
賃金の改定予定



(2)で「賃上げを予定している」とした企業を業種別にみると、「輸送用機械器具」(46.4%)が最も多く、次いで「一般機械器具」(45.9%)、「プラスチック製品」(40.7%)の順となった。

また、上位7業種が製造業となり、非製造業では「情報サービス」(32.7%)が最も多く、全体の8番目であった。

賃上げを予定している企業（業種別）



(3) 賃上げの内容【複数回答】 (集計表P48参照)

(2)で「賃上げを予定している」と回答した企業に、その内容を聞いたところ、全体では、「定期昇給」が7割を超える74.5%と最も多く、次いで「ベースアップ」(21.0%)、「一時金」(14.3%)の順であった。

業種別にみると、「定期昇給」と回答した企業は、製造業が78.9%と非製造業の69.2%より9.7ポイント高かった。「ベースアップ」と回答した企業は、非製造業が23.1%と製造業の19.3%より3.8ポイント高かった。また、「一時金」と回答した企業はほぼ同じ割合であった。

賃上げの内容【複数回答】

